

ケインズ政策の政治的コスト^{*1}

井堀 利宏^{*2}

要 約

本稿では主としてケインズ政策の政治的コストについて議論する。通常、経済学で問題となる経済的な有効性とタイミングの点では、ケインズ政策にはある程度の留保が必要であろう。しかし、これら2つの点でケインズ政策が有効であり、かつ適切に実施できるとしても、それでケインズ的な景気刺激政策が望ましい政策であるということには必ずしもならない。ケインズ政策を評価するには、政策決定から生じる政治的コストにも留意する必要がある。

政治的コストのうちで、将来世代へのコストである財政赤字と政権交代のコストである政策のぶれについては、これまでわが国ではそれほど重要なコストではなかったと思われる。しかし、予算の獲得競争における政治的なロビー活動に投入される資源の浪費は重大なコストになっている可能性が高い。すなわち、わが国の財政システムは、地域間、世代間個人間でも、受益の対象となる主体と負担の対象となる主体とが分離されている。したがって、ケインズ的な拡張政策のように、裁量のきく自由度の高い予算編成の場合には、受益と負担の分離された財政システムのもとで予算をできるだけ多く獲得することがその利益団体；地域、地方公共団体にとってメリットとなる。その結果、一定の予算の配分をめぐる政治的な競争が過大となり、そこに投入される資源が国民経済全体にとってのコストになる。さらに、公共投資などの配分が経済的な合理性とは無縁の世界で決定されているために、資源配分上の非効率性も生じてしまう。

ロビー活動のモデル分析からは、与党内における政策決定が重要であって、かつ、政権交代の可能性のない与党長期政権下で、ケインズ政策の政治的コスト=ロビー活動の水準がより一層大きくなるといえるだろう。また、ケインズ政策のような裁量政策よりはルールの方が望ましいことも示唆される。ただし、与党内での族議員の政治力について合理的でない期待形成とロビー活動の戦略的な補完関係を想定すると、場合によってはルールによる予算編成のもとでも、ロビー活動が活発化するケースもあり得る。

はじめに

ケインズ政策は、マクロの総需要管理政策として理解されている。すなわち、経済が全体と

して不況に陥り、所与の供給能力に対して需要が不足しているときに、政府が拡張的な財政金

^{*1} 本論文を作成する上で、財政金融研究所でのミニコンファレンス参加者から有益なコメントをいただいたことに感謝したい。

^{*2} 東京大学経済学部

融政策を裁量政策として発動して、完全雇用のG N Pを実現するように総需要を管理する政策である。逆に、経済が所与の供給能力に対して超過需要の状態になり、インフレが進行する状況では、引き締めの財政金融政策を裁量政策として発動して、景気の過熱を抑えるような総需要管理政策が採られる。本稿では、このようなケインズ政策のコストについて、特に政治的な側面に焦点をあてて整理してみよう。なお、ケインズ政策と公共選択との関連は、横山（1998）でより包括的に議論されている。

アカデミックなレベルで、マクロ経済学が混沌としてきたここ20数年の間も、わが国の現実の経済政策の面では、ケインズ的なマクロ経済政策に対する有効性や信頼性はそれほど揺るがなかったように思われる。しかし、1990年代に入って長引く景気の低迷と大幅な財政赤字を背景として、最近ではケインズ的なマクロ経済政策の有効性、効率性に対する疑問も、数多く指摘されている。我が国においてケインズ政策のあり方が今日ほど問われている時期はないだろう。

標準的な経済理論では、以下で述べる2つの視点から、ケインズ政策のあり方が理論的に検討されている。すなわち、一般的にマクロ経済政策の評価は、(1)有効であるか、(2)適切な時期に行われるか、という2つの視点で考えることができよう。(1)の有効性については、アカデミックな研究の最大の関心事であり、ケインズ的な総需要管理政策が本当に総需要を管理でき

るのか、またその場合の乗数がどのくらいかが論争の対象であった。(2)の政策のタイミングについては、政策のラグをどの程度深刻と考えるか、また、ルールか裁量かという経済政策上の動学的な問題を評価することが対象であった。

本稿では、まず最初にこれら2点の議論を簡単にサーベイしたい。そして、本稿の主題である政治的なコストに関する議論が、これら2点とどのように関係しているのかを検討したい。ここで、政治的なコストとは、政策担当者がどのような目的でケインズ政策を用いるのかに關係する政策決定のプロセスから生じるコストである。そこでは、特に政策担当者や利益団体のロビー活動との関係を明示して、ケインズ政策の立案から実施にいたるプロセスで政権政党＝与党の利害を反映した政策がどのように決定されるのかが問題となる。場合によっては、かりに(1)(2)の点でケインズ政策が有効・有益であっても、政治的プロセスでは望ましくないコストも生じる。

第 節では、ケインズ政策の評価を経済的な視点から議論する。第 節では、政策決定におけるコストとして、将来世代に対するコストと政権交代に伴うコストを検討する。第 節では、ケインズ政策の決定におけるロビー活動を取り上げ、その理論的なメカニズムを分析する。最後に、第 節で全体の議論をまとめる。なお、第 節のモデルについての技術的な分析は、付録の1から3で行われている。

ケインズ政策の有効性

合理的期待形成

ケインズ的な総需要管理政策が有効であるのかどうかは、ここ数十年に及ぶケインジアンと新古典派との最大の論点であった。最初は、長期的にも総需要管理政策が有効であり得るのかが議論されたが、今日の標準的な見解では、長

期的には総需要管理政策は実物経済変数に影響を与えないこと、すなわち、財政金融政策が長期的に中立的であることに関しては、ほぼ意見の一致がみられる。

これは、金融政策の場合には以下のように説明されるだろう。すなわち、長期的には期待形

成が合理的に行われるから、インフレ率の期待値と現実値が一致するために、実物変数のみが効くようになり、拡張的な金融政策によってインフレを引き起こしても、失業率を自然失業率以下に長期的に押さえ込むことはできない。また、政府支出を所与とした減税による拡張的な財政政策の場合でも、将来の増税が予想されるために、長期的には拡張的な刺激効果がなくなることの意味している。

問題は、短期的な総需要管理政策がどの程度効くかである。金融政策の場合であれば、期待インフレ率と現実のインフレ率との乖離を短期的にどの程度認めるのが論理的にもっともらしいか、また、財政政策の場合であれば、現在の減税と将来の増税という組み合わせに対して、民間部門が将来の増税をどの程度現実的な視野のもとで予想しているかという問題である。これは、合理的な期待形成を現実的にどの程度重要視するのかという問題としても解釈することができよう。

民間部門の期待形成が合理的に行われる場合でも、情報を収集するコストや情報を改訂して結果として経済行動を変更するのにコストがかかれば、むしろ、厳密な意味で合理的に行動しない方が、個人的な意思決定としては望ましい状況も考えられる。そうしたケースでは、結果として合理的な期待形成は市場では観察されずに、短期的にケインズ的な政策が有効になる可能性が高くなる。合理的期待形成をしない人が少しでもいれば、マクロのケインズ政策は完全には中立化されない。「近合理性」の議論である。また、Cooper = John (1988) や Bomfim = Diebold (1996) など強調されているように、各経済主体間の経済活動間で戦略的な補完関係があれば、さらにケインズ政策の効果は大きくなる。

その意味では、短期的な裁量政策の有効性は程度問題であり、極端な新古典派ほど無効とは言えないし、素朴なケインジアンほど有効とも言えないだろう。両極端な立場からの議論を戦わせるだけでは、理論的な研究としては有益で

あっても、有意義な政策的な議論としては発展しない。お互いに相手の理論的な枠組みの虚構性を攻撃するのみで、自らの枠組みのもつ問題を無視した議論になるからである。

世代会計

そうした観点から最近注目されているのが、世代会計という概念である。これは、直接には財政制度がもたらす各世代のネットの便益の現在価値を推計するということしか意味していない。しかし、ケインズ政策のようなマクロ経済政策の有効性を評価する上では、極端な新古典派と素朴なケインジアンの間中間的な立場として、より現実的な妥当性の高い枠組みを提供している。

たとえば、公債発行による減税政策の効果を考えてみよう。これは、1990年代前半の不況対策としても中心的な政策手段であった。ケインジアンの立場では、減税によってその年の可処分所得が増加すれば、その年の消費は刺激され、限界消費性向を限界貯蓄性向で割った値（これは1よりも大きい）だけの乗数効果が期待される。新古典派の立場では、公債発行は単に税金を徴収するタイミングを将来に延期したのみであるから、家計の恒常所得には何の影響もない。したがって、消費は刺激されず、乗数はゼロになる。

減税されたときに、公債発行でまかなわれるとしても、やがてはその公債を償還するために増税が行われるのは確かであるから、将来の増税の可能性をまったく考慮しないケインジアンの立場は、非現実的であろう。同時に、現在の減税と将来の増税とを完全に同じとみなす新古典派の立場も、非現実的であろう。現在の確実な減税と将来いつあるかわからない増税とを同じに評価すると考えるのは、かなり極端な想定である。世代会計は、この問題に対して、自分の生涯の間に行われる増税と自分が死んでから後に回される増税とを区別して、自分が生きている間で実施される増税のみを考慮するというものである。いわば、ケインジアンほど短期の

視点（1年）でもなく、新古典派ほど長期の視点（無限大）でもなく、自らの生存期間（ほぼ60年）を1つの計画期間として、そのあいだに最適な消費・貯蓄計画を決定していると考えられる。

世代会計の視点では、総需要を管理するマクロ政策もある程度は有効であり、ケインズ的な拡張効果が短期的に生じる可能性が高い。その意味では、不況対策として総需要を刺激する政策もある程度の効果をもっていると考えられる。しかし、総需要管理政策の効果が短期的に認められるとしても、世代会計ではそうした政策を実施することには否定的である。なぜなら、そうした政策は将来逆の効果をもたらすからである。すなわち、現在世代に減税する以上、将来世代に増税が行われる。これは、将来世代の消費を抑制するから、将来の時点では抑制的な効果をもつ。もし、将来の時期が景気の拡張期であり、引き締め政策が必要とされるなら、これは適切な政策となる。しかし、将来に景気が過熱して引き締め政策が必要とされる論理的な必然性はない。将来の政策を縛るような政策によって初めて、現在の政策の効果が生じるのである。

ただし、世代会計では所得効果が把握できても、相対価格の変化が各経済主体の主体的均衡の限界条件に影響を与える代替効果を通じる政策の大きさは、分析されない。この点は世代会計の大きな限界である。もっとも、Fher = Kottlikoff (1995) によると、この点は定量的にはそれほど大きな難点ではないことが指摘されている。

公共投資の乗数効果

典型的なケインズ政策は、公共投資政策である。公共投資はもちろん、社会資本の整備のために使われる支出である。したがって、長期的に公的資本ストックとして有益なものが建設されなければならない。と同時に、公共投資は短期的にはケインズ的な景気対策としても使われている。すなわち、景気の悪い時期に景気を刺激するため、公共投資がどんどん行われ、有効

需要を押し上げて経済の活性化に役立てようとするものである。こうした観点は、公共投資の需要面での効果に注目するものであり、公共投資が必ずしも公的資本ストックとして将来まで有益に使用される必要はない。当面の景気を刺激するのに有効であれば、その公共資本が将来無駄に浪費されてもかまわないという立場である。

つまり、公共投資の場合、供給面での長期的な効果を重視するのか、需要面での短期的な効果を重視するのか、2つの考え方がある。わが国の場合、ケインズ的な需要面での公共投資の刺激策により大きな関心が向けられ、長期的にどの程度その公共投資が有益であるのかという観点が乏しいように思われる。ただし、これはケインズ政策の立場からは当然の帰結である。わが国において不況期に裁量的なケインズ政策がどの程度大規模に行われてきたかについては、疑問の声もあるが、公共投資が主として需要面でのみ評価されてきたという点では、ケインズ的な政策として理解することができよう。

需要面での公共投資の有効性を図る指標が、公共投資の乗数効果である。すなわち、1兆円の公共投資によって何兆円のGDP（=国内総生産）が増加するかを表す大きさであり、これは需要面からの公共投資の刺激効果の大きさを測っている。公共投資により、まず直接その事業で使われる資材などの関連の建設産業での景気が良くなると、そこで雇用されている人の消費意欲が活発になり、それが他の産業にも波及していく。他の産業でも消費意欲が活発になれば、経済全体の有効需要が拡大し、景気が全体的に活性化する。このような消費意欲の波及効果を合計したものが、乗数効果であり、これは追加的な消費意欲（限界消費性向：追加的な所得から消費に回される割合）が高いほど、大きな値となる。

この乗数の値が最近ではかなり小さくなっている。その理由としては、(1)税率（=租税負担率）が上昇しているため、所得が増加しても追加的な消費に向けられる割合が小さい、(2)日本経済の国際化が進展して、輸入が増大している

ので、所得が増加してもそのうちの一部が外国の財の購入 = 輸入に向けられ、国内での需要を刺激する効果が小さい、(3)変動為替レート制度のもとでは、景気が良くなると金利の上昇圧力が生まれるが、これは円高要因となり、日本の輸出を抑制し、輸入を刺激して、日本の総需要の拡大を相殺する方向に働く（マンデル＝フレミング効果）、(4)公共投資拡大の財源として公債を発行してまかなっているが、これが将来の増税の可能性を予想させて、消費よりは貯蓄意欲の方を充実させようと家計が行動するので、追加的な消費の拡大効果が生じない（公債の中立命題：Barro（1996））、(5)投資の所得弾力性が小さくなってきている（吉野他（1998）参照）等のいくつかの説明が考えられる。これらの説明要因のうちいくつかはお互いにコンシステントではないし、必ずしもすべての要因が現実成立しているとはいえない。しかし、需要サイドからの公共投資の拡大のメリットが小さくなっているのは確かであろう。

適切なタイミング

マクロ経済政策を評価する上でもう1つのポ

イントは、政策が行われるタイミングである。政策のタイミングについては、古くから政策のラグという概念で多くの議論が交わされてきた。金融政策は、発動するまでのラグは小さいが、それが効果をもつようになるまでのラグは大きい。これに対して、財政政策の場合は、発動するまでのラグは大きい、いったん発動されると効果を直ちにもたらす。どちらの政策も、政策を発動する必要性が認識されてから、実際に発動されて効果をもつようになるまでかなりの時期を要する。いずれの政策でも、正確にタイミングを予想して、適切に政策を発動するのは困難である。

また、裁量的な政策の場合には、民間部門の行動を所与として最適な政策を決定するケースが多い。このとき、民間部門が政府の裁量的な政策を織り込んで行動すると、裁量的な政策が結果として無効になる可能性もある。また、有効である場合でも、その時点その時点では政策を見直すことが望ましくても、長期的にみるとかえって経済厚生を悪化させる可能性（動学的な不整合性）も理論的に指摘されている。

．政策決定から生じるコスト

政治的なコスト

以上議論してきた経済的な有効性とタイミングの点では、ケインズ政策にはある程度の留保が必要であろう。しかし、これら2つの点でケインズ政策が有効であり、かつ適切に実施できるとしても、それで財政赤字を伴うケインズ的な景気刺激政策が望ましい政策であるということには必ずしもならない。ケインズ政策を評価するには、もう1つ別の観点からの留保が必要であろう。それが、政策決定から生じる政治的なコストである。特に、わが国における政策決定の政治的メカニズムを考えると、こうした政治的なコストがどの程度大きいかを十分考慮すべ

きであろう。

ケインズ政策と財政赤字

政策決定から生じるコストとしてまず考えられるのは、将来世代に対するコスト = 財政赤字である。政策担当者は基本的に与党である。一般的に、与党の目的は政権を獲得してそれを維持することと、自らにとって何らかの望ましい政策を実現することである。しかし、政党が単に政権の獲得と維持にのみ関心がある場合には、マクロ経済政策は選挙対策としてしか行われない可能性がある。選挙の前に補正予算を作成して減税や公共投資を増額し、その財源対策

を公債発行で将来時点へ先送りする誘因が生まれるだろう。そうした政治環境では、マクロ経済政策は短期的な利益の追求のみとなり、長期的な視点からは正当化できないものが実施されやすい。

このような公共選択の理論からの批判（Buchanan(1967)）は、理論的にはある程度の妥当性がある。しかし、わが国の財政運営上でどの程度重要なコストとなっていたのかは、留保も必要だろう。仮にこうした見方が正しければ、わが国の財政赤字は時間とともに累積的に拡大して、発散する経路上にあるはずである。このときには短期的な利益をあまり追求できないような制度的な仕組み（たとえば、均衡財政を義務づけるなどの法的制約）も必要となろう。しかし現実のデータでみる限り、1990年代に入ってから最近数年間を除けば、長期的には財政赤字の対GDP比率はほぼ安定していた。ただし、1990年代後半の時点では財政赤字の状況は発散している可能性もあり、今後はこうした財政赤字拡大のコストが重要になるかもしれない。

ケインズ政策と景気循環

また、ケインズ的な裁量政策が経済的に有効であり、さらに、政権交代の可能性を考慮して政策決定が行われる場合には、マクロ経済政策にもぶれが生じる。その結果、GNPなどの実質的な経済変数が変動すれば、そうでない場合よりも長期的な経済厚生は悪化する。これは、政権交代の可能性による政治的なコストである。

政権交代のコストを示したもっとも有名なモデルは、「政治的な景気循環の理論」である。これは、Nordhaus(1975)によって定式化された。この理論は、(i)政策当局者は、政権の維持のみに関心がある、(ii)彼らは失業率とインフレ率との関係を示すフィリップス曲線をうまく利用することができる、(iii)有権者は政治家にいつもだまされているという意味で合理的ではない、という3つの仮定に基づいている。選挙の前に政治家は景気を過大に刺激して、選挙のあとでインフレを抑制するために不況を招く。有

権者は選挙の前に景気がよくなるので、選挙のあとでは過去の経験から不況になる可能性を十分予想できるのに、それをせず、現在の好況に気をよくして、政権担当者に投票する。政治的な理由で景気循環が引き起こされれば、マクロ経済が不安定化し、経済厚生は減少する。

政治的景気循環論の理論的な研究はNordhausの論文以来、ほとんど進展してこなかった。それは、合理的な期待からの() () 仮定に対する批判による。特に、() はケインズ的なマクロモデルを前提としており、新古典派からの批判の対象となってきた。しかし、80年代後半になってRogoff = Sibert (1988) などにより、政治家や有権者などの経済主体が合理的に期待形成を行う一般均衡モデルを用いて、政治的景気循環が理論的に研究されるようになってきた。これらの最近の研究では、政治家と有権者との間での非対称的な情報の存在が重要な役割を果たしている。その結果、Nordhausの指摘したと同様な政治的な景気循環が生じる可能性が明らかにされた。

また、選挙の時期を確率変数にして、それが外生的に与えられないときの政治的景気循環論の理論的分析によると、選挙の時期を政府が選択可能であるときには、政治的な景気循環ではなく、ある1つの政策（インフレ政策）が続けられる可能性が指摘されている。

日本における政治的景気循環の分析

Itoh(1990)は、日本の政治経済制度を前提とした政治的景気循環論の分析をおこなっている。日本の場合には、アメリカのような大統領制度と異なり、選挙の時期は政権担当政党によって内生的に決定される。戦後の実証分析によると、日本政府は標準的な景気循環理論が想定するような選挙の時期にあわせて政策を操作するのではなく、むしろどちらかといえば選挙の時期の方が景気の良い時期に合わされてきた。言い替えると、日本政府は経済政策ではなく、選挙の時期の方を操作してきたといえる。また、日本では戦後1950年代から1993年まで政権

交代が一度も行われておらず、与党が経済政策を実施する際に、政権交代の可能性を考慮して決定してきたかどうかは疑問であろう。

日本以外の多くの先進諸国でも、議院内閣制が採用されている。しかし、Alesina = Cohen = Roubini (1993) によると、日本以外の議院内閣制が採用されている国では選挙の時期が景気の良い時期に合わされてきたという証拠は計測されていない。これは、日本では戦後の40数年間自由民主党による与党体制が続いてきたことによると考えられる。政治的な景気循環がどのくらい現実を説明できるのかは、議論の余地があるが、選挙の時期がある程度経済環境とは独立に与えられ、また、政権交代の可能性も外生的に生じ得る世界では、選挙の結果が経済政策や景気循環に影響を与える可能性も無視できないだろう。

党派景気循環論

こうした点を重視するのが、「党派景気循環の理論」である。このアプローチは、党派目的を持つ複数の政党の存在を考慮するところから始まる。この仮定のもとでは中位投票者の定理は成立せず、異なった政党は政権についた場合に、異なった政策を行う可能性がある。Hibbs (1987) は、このモデルをマクロ政策に適用し、ヨーロッパ諸国での社会民主主義政党や

アメリカでの民主党は、ヨーロッパ諸国での保守政党やアメリカでの共和党よりも、常に拡張的な政策を好み、インフレのコストを軽視していると主張している。これは、政治的景気循環ではなく、党派景気循環をもたらす。

たとえば、成長を重視しインフレのコストを軽視する政党と、成長よりもインフレのコストを重視する政党との間で政権が交代する場合は、政党間での理念のぶれによってマクロの景気循環が生じる。民間部門が合理的に行動し、新古典派的なマクロの供給関数（長期的に裁量的な政策は無効になる）を想定するケースでも、この可能性は生じる。このような景気循環は政治的なショックによって引き起こされるから、政府がこれを縮小する政策をとることは、期待できない。むしろ、政治的なぶれやショックを小さくするような民間部門からの対応、たとえば、政党間での理念の相違を小さくするような国民的な合意の形成が必要になってくる。

なお、日本では1993年まで政権交代が行われておらず、政権交代による政治的なコストは発生しなかった。93年以降では、いくつかの組み合わせで政権交代が行われているが、いずれも経済政策に関してはほとんど同じ理念の政党間での政権交代である。したがって、この観点からの政治的なコストはあまり大きくないだろう。

ケインズ政策とロビー活動

ロビー活動のコスト

わが国においてケインズ政策の政治的なコストとして重要な点は、予算の獲得競争における政治的なロビー活動に投入される資源の浪費であろう。すなわち、わが国の財政システムは、地域間、世代間、個人間でも、受益の対象となる主体と負担の対象となる主体とが分離されている。したがって、ケインズ的な拡張政策のように、裁量のきく自由度の高い予算編成の場合

には、受益と負担の分離された財政システムのもとで予算をできるだけ多く獲得することがその利益団体、地域、地方公共団体にとってメリットとなる。その結果、一定の予算の配分をめぐる政治的な競争が過大となり、そこに投入される資源が国民経済全体にとってのコストになる。さらに、公共投資などの配分が経済的な合理性とは無縁の世界で決定されているために、資源配分上の非効率性も生じてしまう。

もちろん、予算獲得競争それ自体はケインズ政策固有のものではなく、受益と負担とが分離された予算制度で生じる現象である。ケインズ政策は裁量的な性格が強いために、こうした問題点がより明確に表れる。したがって、ケインズ政策でなくても以下で議論する政治的なコストは生じている点にも注意する必要がある。

村松（1988）によると、1979年の全国99市町村の市長・助役・財政課長・民生課長・農林課長・土木課長などに対するアンケート調査では、「あなたは国庫補助金を獲得することに熱心でしょうか」という質問に対して、93%の市長・助役が肯定的な回答をしている。また、「あなたの市では国庫補助金を獲得することに市長や助役は熱心でしょうか」という質問に対して、課長の回答の大多数は肯定的である。また、加茂（1993）の1988年に行われた都道府県に対するアンケート調査でも、知事や管轄する事業の補助金が対象となっている土木・農林部長などを中心として、都道府県レベルにおいても、補助金の獲得活動が活発であり、国への陳情や政治家への依頼に多くの時間と労力が投入されていることが明らかにされている。

広瀬（1981）によると、参議院選挙の全国区＝比例区を例にとると、次のような実態が報告されている。すなわち、選挙前（与党の党員集めの段階）では、中央省庁は県庁の担当部課を通じて各市町村町に集票＝党員集めを依頼する。ここでは、中央省庁もしくは県庁の担当部課において、過去の公共事業の配分量の実績などに基づいて、あらかじめ党員数の割り当てが行われる。そして、選挙後には、票＝入党者が割り当て通り集まったところに多く、そうでないところに少なく、公共事業や補助金が配分される。そのために、各市町村長は集票＝党員集めを依頼に応じて、積極的に行うと指摘している。堀（1996）では、こうした利益団体の活動を抑制するために、選挙区制の改革や地方分権の見直しなどが提言されている。

しかし、こうした政治学のアプローチでは、事実の認識には興味深い点があるものの、利益

集団などの各経済主体の行動に関して包括的なモデル分析が行われていないために、実証的、規範的分析が断片的なものにとどまっている。政治的なロビー活動がどのようなメカニズムで行われるのかについてのモデル分析を通じて、このような政治的なコストを抑制する改革の方向も見えてくるだろう。

政治的なロビー活動のモデル分析

利益団体による政治的なロビー活動とケインズ政策の決定との関係を、簡単なモデルを用いて分析しよう。技術的な分析は付録1にまとめているので、ここではモデルの想定している世界と、モデル分析から得られるいくつかの定性的な結果について直観的に説明しよう。

2つの政治家グループとそれを支持するロビー団体からなる2段階のゲームを考える。政治家グループは与党内での政治家集団（＝族議員）であり、地域別、業界別などの利益団体の利害に基づいて行動する。ロビー団体はそれぞれ特定の利益団体に対応しており、自らの利益に合致するような政策が採用されるように、政治家グループへのロビー活動（たとえば、集票行動陳情などの人的活動、政治献金などの資金的貢献）を行う。ある1つの政策の量的な大きさについての意思決定を想定しよう。たとえば、所与の公共投資をどの地方に配分するかという問題である。

次のようなナッシュ均衡の2段階ゲームを考える。

第1段階：それぞれのロビー団体は、自らのペイオフを最大にするように、それぞれの政治家グループに対するロビー活動の最適水準を決める。ここで、ロビー団体のペイオフは、便益である自らへの公共投資の増加関数であると同時に、費用となるロビー活動の減少関数でもある。

第2段階：各政治家グループは、与党内の交渉によって公共投資の地域間配分などの政策を決定する。その際の目的関数は、各利益団体のロビー活動を考慮しない政策からのペイオフの加重平均であり、その加重の大きさはそれぞれの

政治家グループに対するロビー活動の増加関数,他の政治家グループに対するロビー活動の減少関数となる。

付録1で分析されているように,このゲームでは,各ロビー団体の行うロビー活動は,戦略的補完関係にある。したがって,あるロビー団体のロビー活動が増加すれば,別のロビー団体のロビー活動を刺激する。他のロビー団体がロビー活動を強化すると,相手により有利になるように政策が決定されるから,それに対抗するために,自らもロビー活動を強化して,相手のロビー活動の影響を相殺する行動をとる。その結果,ロビー活動がお互いに刺激され合って,大きくなり,政策はお互いにロビー活動をあまりしなかった場合とそれほど相違しないものになる。ロビー活動は,資源の浪費であるから,結局,ケインズ的な政策の政治的成本が大きくなってしまふのである。

また,ロビー活動にかかるコストは,ロビー活動の多くが集票行動や陳情など時間を消費する行動であることを考慮すると,時間の機会費用で与えられる。したがって,賃金率の高い都市部ではロビー活動の機会費用が高く,逆に,賃金率の低い農村分ではロビー活動の機会費用が低くなる。その結果,農村部の方が政治的なロビー活動が多く行われ,与党内における政治的な力も大きくなり,結果として公共投資が都市部よりも農村部へ配分されることになる。さらに,ロビー活動を行う限界的なメリットは,限界的に公共投資を呼び込むことでどの程度の効用が増加するかにも依存している。都市部の場合,所得水準も高く,他に就業の機会も豊富にあるから,公共投資を呼び込むことの1人当たりの便益の増加は小さい。しかし,農村部の場合,他の産業もなく,公共投資に依存する体質になっているので,公共投資の呼び込みはいわば死活問題である。その結果,ますます,農村部でロビー活動が活発になる。

また,不況期には公共投資に依存する傾向が大きくなるが,ロビー活動が戦略的補完関係にある以上,あるロビー団体のロビー活動が不況

期に刺激されると,全国的にロビー活動が誘発される。その結果,不況期にはますますロビー活動が浪費されることになる。

もちろん,ロビー活動は都市と農村という地域間での競争ばかりではない。業界間での競争も同様にして分析することができるだろう。

ロビー活動と得票率

データ上の制約から,ロビー活動の大きさをもっとも定量的に表す変数は,集票行動であろう。すなわち,ロビー活動の大きさを表す1つの代理変数を,選挙における与党の得票率の大きさと考えよう。利益団体の政治的なロビー活動が活発に行われれば,結果として,与党に投票する人の数が上昇し,与党の得票率は増加するだろう。政治的に常に与党を支持する人であっても,必ずしも投票するとは限らない。投票には機会費用がかかるからである。したがって,ロビー活動が盛んになり,与党への投票に対する運動が活発になれば,そうでない場合よりも投票率も増加し,与党の得票率も上昇するだろう。

図1は,わが国での衆議院選挙での棄権率の地域別の推移を,また,図2は,わが国での与党の地域別の得票率を衆議院選挙の時系列のデータで示したものである。都市部の方が農村部よりもロビー活動に熱心でないという理論的仮説は,棄権率が農村部よりも都市部で高く,また,与党の得票率が都市部の方が農村部よりも低いことを意味している。これらの図で示されているように,棄権率が高く,与党の得票率の低い地域は南関東と近畿地方であり,こうした仮説と適合している。さらに,中里(1997)は県内総生産と自民党得票率との関係を回帰分析している。表1,2に示すように,県内総生産は自民党得票率と負に相関しており,所得水準の低い農村部ほど,ロビー活動が活発化するという結果とコンシステントである。

また,公共投資の地域間の配分をみても,図3に示すように,都市部よりは農村部に手厚く配分されており,これも,上の仮説に適合して

ケインズ政策の政治的コスト

図1 棄権率（地域別）

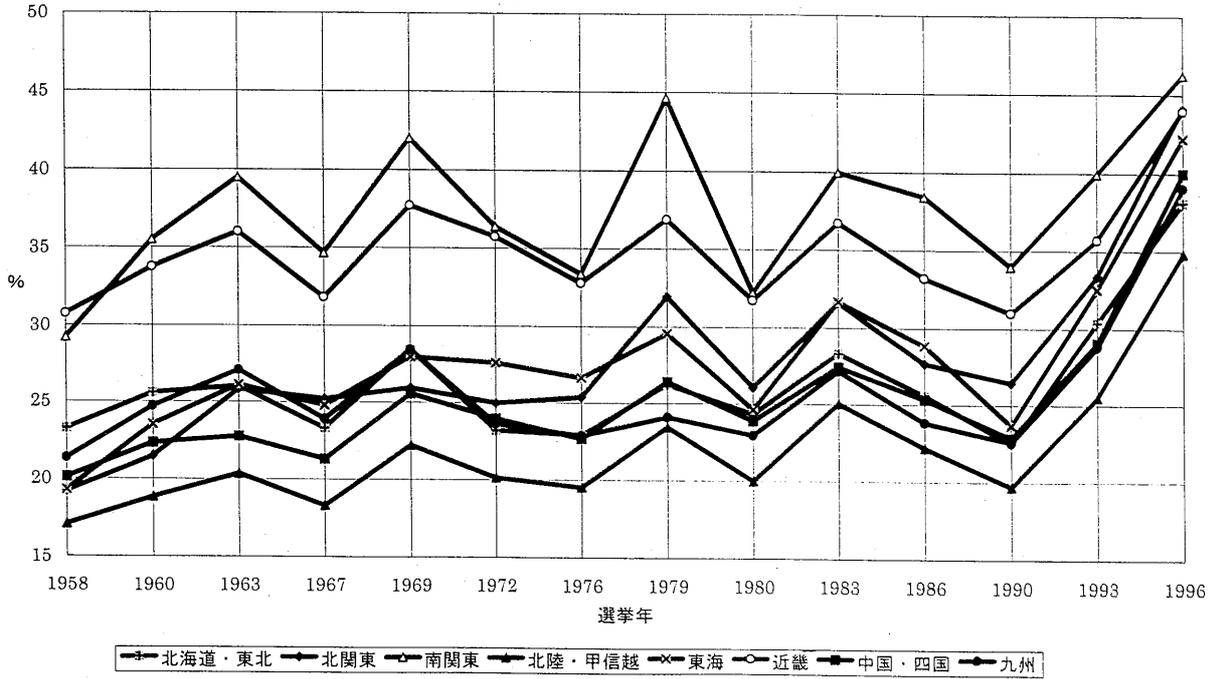


図2 与党得票率（地域別）

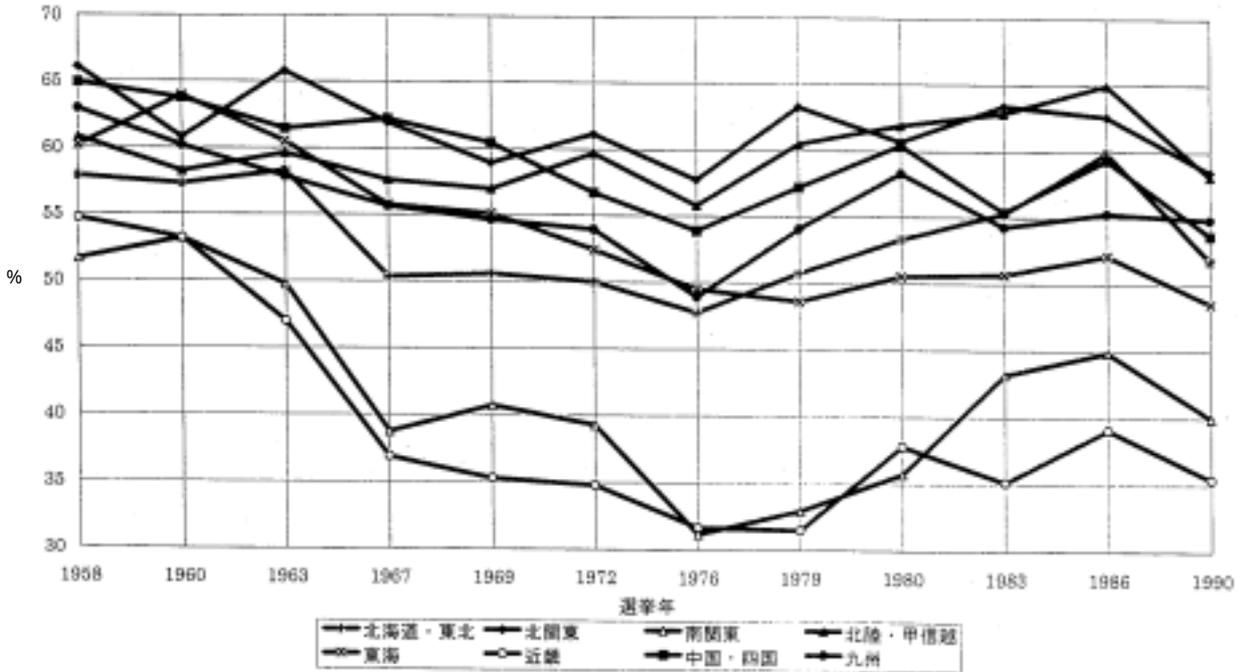


表1 所得水準と自民党得票率（1960-69）

被説明変数：自民党得票率（PSI）

説明変数	(1)	(2)	(3)	(4)
定数項	1.460** (28.325)	0.876** (3.787)	0.909** (6.786)	0.522* (2.176)
県内総生産（GDPPC）	-0.709** (-6.672)	-0.141 (-0.619)	-0.412** (-3.676)	-0.010 (-0.049)
第1次産業就業者比率 （PRIM）		0.007* (2.430)		0.005* (2.066)
老年人口指数（AGED）			0.039** (4.080)	0.035** (3.562)
自由度修正済決定係数（R ² ）	0.419	0.481	0.550	0.583

注）各変数のカッコ内はWhiteの一致性のある標準誤差を用いて計算したt値である。*は5%有意水準で有意、**は1%有意水準で有意であることを示している。

表2 所得水準と自民党得票率（1970-79）

被説明変数：自民党得票率（PSI）

説明変数	(1)	(2)	(3)	(4)
定数項	1.806** (16.854)	0.829** (2.712)	1.049** (4.662)	0.519* (1.796)
県内総生産（GDPPC）	-0.503** (-5.996)	-0.059 (-0.410)	-0.305** (-3.768)	-0.028 (-0.220)
第1次産業就業者比率 （PRIM）		0.015* (3.059)		0.011* (2.225)
老年人口指数（AGED）			0.041** (3.064)	0.031** (2.171)
自由度修正済決定係数（R ² ）	0.337	0.424	0.430	0.466

注）各変数のカッコ内はWhiteの一致性のある標準誤差を用いて計算したt値である。*は5%有意水準で有意、**は1%有意水準で有意であることを示している。

いる。経常移転でも、図4のように同様の傾向がみられる。人口の地域別シェアでみて、図5に示すように、都市部の比重が重くなっている以上、財政面からの地域間再配分は顕著である。

なお、日本の選挙制度では定数是正が行われておらず、一票の格差が地方の有利に存在している。これは、与党議員のシェアを上昇させる要因になっている。しかし、上のモデルが示し

たように、定数是正が完全に行われ、都市部と農村部との一票の格差が解消されたとしても、与党内部での農村議員の数が相対的に多くなり、都市部から農村部への財政移転が行われる現象は変化しない。なぜなら、都市部と農村部ではロビー活動の機会費用とロビー活動からの限界便益が異なるからである。

図3 国庫支出金（資本移転）分配の地域別シェア

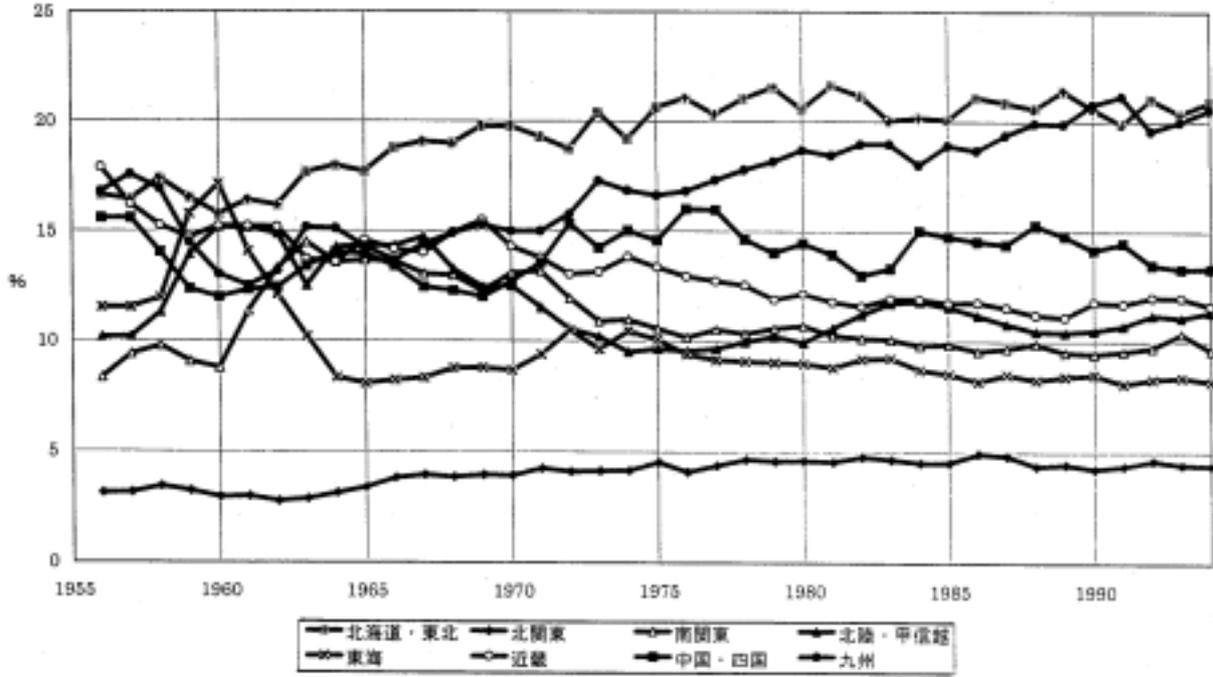


図4 国庫支出金（経常移転）分配の地域別シェア

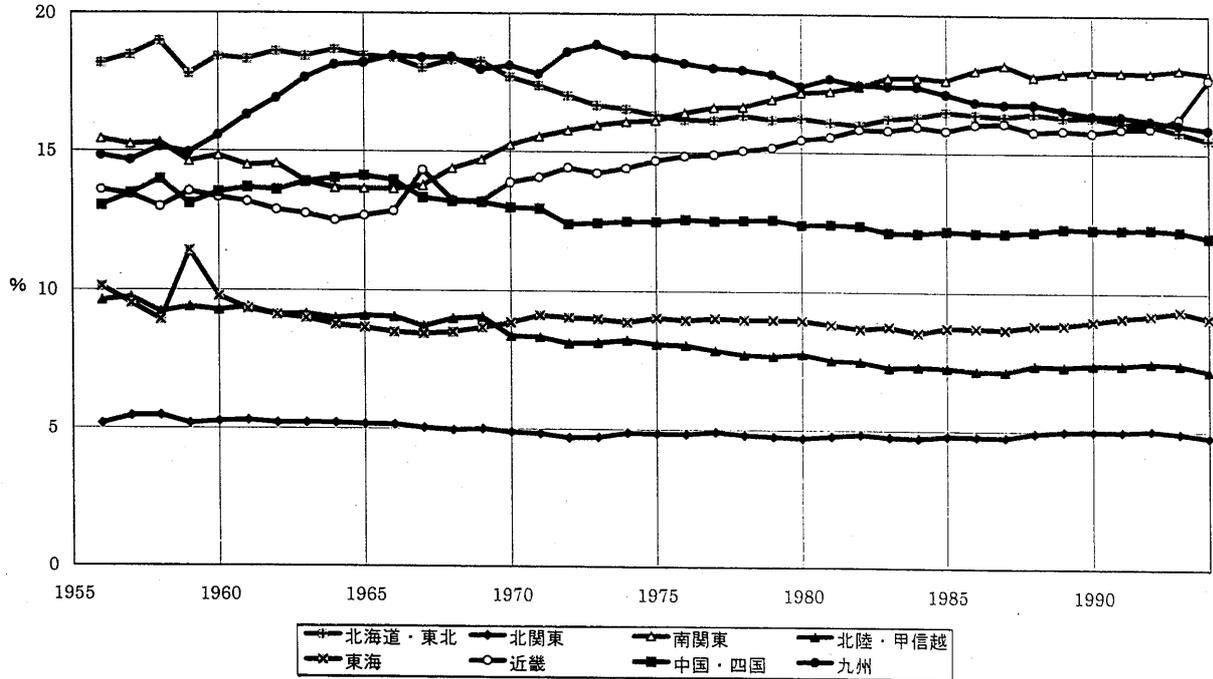
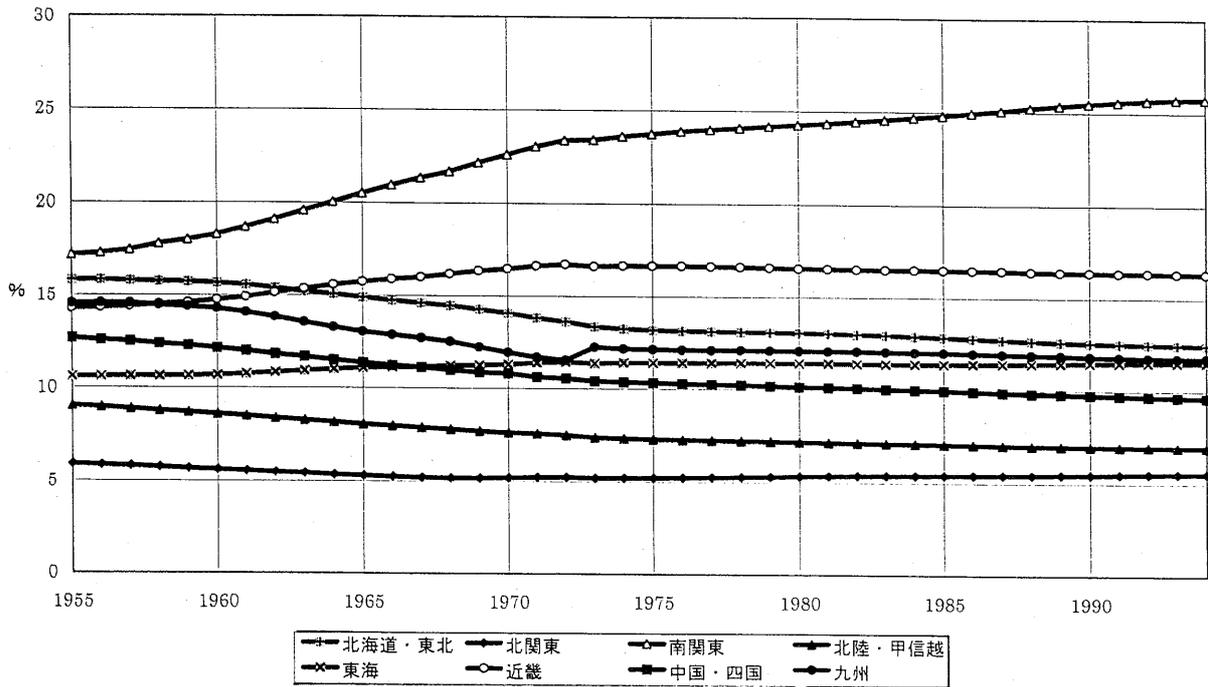


図5 人口の地域別シェア



ロビー活動のない政策決定

ロビー活動が資源の無駄であるとすれば、ロビー活動がおこらない政策決定メカニズムは考えられるだろうか。その1つの方法は、地方分権である。地方政府のなかで負担と受益が完結していれば、地方を超えての再分配政策は事実上できない。したがって、地域間でのロビー活動は消滅する。もちろん、地域内での業界間での所得再分配政策などではある程度のロビー活動は存在するだろう。しかし、量的には減少すると思われる。

地方分権を徹底させない場合にも、政策決定のメカニズムを工夫することで、ロビー活動を抑制することができる。たとえば、2段階のゲームの順番を入れ替えて、最初に政治家が政策を決定し、その政策を所与として、ロビー団体がロビー活動の意思決定を行うとしよう。その場合、すでに決定された政策が変更できない以上、各ロビー団体はロビー活動に資源を投入する誘因をもたなくなる。これは、ケインズ政策のような裁量政策よりはルールの方が望ましい1つのケースである。

ただし、付録3のように定式化すると、場合

によってはルールのもとでも、ロビー活動が活発化するケースもあり得る。

2 大政党とロビー活動

上の議論は、与党内でのロビー活動を対象としていた。では、与野党間での政権交代を考慮するとき、どのようなロビー活動が考えられるだろうか。2つの政党と2つの利害団体があり、利害団体は政党に対してロビー活動を行う圧力団体=ロビー団体であるとしよう。政党は単に政権をとることのみが目的であり、選挙に勝つ確率を最大にするように行動するとしよう。選挙で勝つ確率は当選後に遂行するであろう政策にも依存しているが、政党の選挙資金にも依存している。2つのロビー団体は政党に選挙資金を寄付して、望ましい政党の方が勝つことを期待する。この選挙資金は、政党の政策が決定された後で、純粋に選挙で勝つための手段として政党に提供されるとしよう。

次のような政党とロビー団体とのゲームを想定しよう。個々のロビー団体は1つの政党とのみ関係しており、その政党へのみ選挙資金などのロビー資金を提供する。2つのロビー団体は

2つの政党の政策を観察して、自らの期待効用が最大になるように自らの政党に対する最適な資金提供の大きさを、同時に決定する。このゲームの解として、国民経済全体としては望ましくないが、特定の圧力団体を擁護する政策が、実施される可能性があるかどうかの研究されている。仮に個々の政党が自らの政策を選択する際に、自らのロビー団体のナッシュ均衡での反応のみを考慮して、他のロビー団体の他の政党への資金を所与として行動すると考えると、Magee = Brock = Young (1989) が指摘したように、プラスのロビー資金が提供され、パレート非効率な状況が生まれる。

しかし、Clark = Thomas (1995) によると、これを相手のロビー団体の行動も織り込んだ2段階ゲームに修正すると、異なる結果が得られる。すなわち、第1段階では、政党が同時に政策を選択する。第2段階では、圧力団体が同時に資金額を選択する。ペイオフは、選挙の確率と政策によって決定される。部分ゲーム完全均衡では、政党は2つの圧力団体の反応をともに考慮して行動しなければならない。その結果、2つの政党の政策は収束し、結果として何らロビー活動は行われず、パレート効率的な解が得られる。

これら2つのモデル分析からは、ケインズ政策の政治的コスト = ロビー活動の水準が、与党内における政策決定が重要であって、かつ、政権交代の可能性のない与党長期政権下で、より一層大きくなるといえるだろう。

政治的活動の乗数モデル

ケインズ政策のような拡張的な財政政策が、どのように政治的なロビー活動を誘発するかを、簡単なモデルで分析してみよう。以下では、政策決定がロビー活動とは別のところで決定されると考える。すなわち、官僚が設定するルールによって公共投資などの財政支出の大きさが決定されると想定しよう。

各ロビー団体の政治的活動水準は、それぞれの政治家グループの政治力に応じて供給される

と想定しよう。ただし、与党内の平均的な政治力と当該政治グループの政治力が等しい場合には、ある外生的に与えられるロビー活動しか行わず、当該グループの政治力を平均的な政治力以上に増加させる場合には、それに応じてそのロビー団体のロビー活動を増加させるとする。これは、与党内での族議員の政治力を相対的に増加させることを目的として、ロビー団体からのロビー活動が決定されると考えてもよい。

また、当該政治家の政治力と、ロビー活動による平均的な政治力を超えた超過政治力の増加関数として、財政支出に対する政治的な需要水準 = 圧力水準も決定されると考える。最後に、財政支出の供給は官僚によって行われ、過去の与党の平均的な政治力に依存するある一定のルール（たとえば、シーリング枠の設定）で決められるとしよう。

このモデルで、拡張的な財政政策は、過去の政治力を所与として今期の財政支出が増大するように、シーリングの枠が拡大することを意味する。このような拡張的な財政政策は、各ロビー団体の政治活動をどのように刺激するだろうか。財政支出の拡大の可能性が生じると、当初のロビー活動水準のもとでは、自らの族政治家の相対的な政治力を上昇させることで、自らの配分額を増加させるように、各ロビー団体は追加的なロビー活動をする。問題は、このロビー活動の増加が、各ロビー団体にとって当該政治グループ（自らの族議員）の政治力の相対的な上昇をもたらすことができるかどうかである。各ロビー団体が、政治力の水準に関して合理的な期待形成をもっているとすれば、すべてのロビー団体のロビー活動の結果として、与党の族議員の平均的な政治力が上昇すると正しく理解するので、超過政治力は上昇できず、ロビー活動を拡大する誘因はない。この場合には、拡張的な財政政策はロビー活動を誘発しない。

しかし、付録3に示すように、もし、ロビー団体のうち一部でも合理的な期待形成をしないで、平均的な政治力が変化しないと考えていれば、彼らにとっては族議員の政治力を相対的に

上昇させる機会と考えると、ロビー活動を増加させる。その結果、全体的にロビー活動が活発になる。さらに、あるロビー団体のロビー活動が、すべてのロビー団体のロビー活動ともプラスに相関している場合（ロビー活動間での戦略的補完関係がある場合）、あるロビー団体のロビー活動の増加によって、他のロビー団体のロビー活動が追加的に誘発されるために、さらに全体としてのロビー活動が大きくなる。

このように、合理的でない期待形成をもつロビー団体が多少とも存在し、かつ、ロビー活動

間での戦略的補完関係を認めれば、ケインズ的な財政政策によって、かなりのロビー活動が誘発される可能性が高くなる。これは、政治的なコストの増加といえる。

このようなロビー活動を抑制するには、ロビー団体相互間での情報交換が有益であろう。合理的な期待形成が可能になれば、不必要なロビー活動は抑制される。この点は、ロビー団体間での異質性がどの程度存在するかにも依存しているだろう。

まとめ

以上、本稿では主としてケインズ政策の政治的なコストについて議論してきた。通常、経済学で問題となる経済的な有効性とタイミングの点では、ケインズ政策にはある程度の留保が必要であろう。しかし、これら2つの点でケインズ政策が有効であり、かつ適切に実施できるとしても、それでケインズ的な景気刺激政策が望ましい政策であるということには必ずしもならない。ケインズ政策を評価するには、政策決定から生じる政治的なコストにも留意する必要がある。

政治的なコストのうちで、将来世代へのコストである財政赤字と政権交代のコストである政策のぶれについては、これまでわが国ではそれほど重要なコストではなかったと思われる。しかし、予算の獲得競争における政治的なロビー活動に投入される資源の浪費は重大なコストになっている可能性が高い。すなわち、わが国の財政システムは、地域間、世代間、個人間でも、受益の対象となる主体と負担の対象となる主体とが分離されている。したがって、ケインズ的な拡張政策のように、裁量のきく自由度の高い予算編成の場合には、受益と負担の分離された財政システムのもとで予算をできるだけ多く獲得することがその利益団体、地域、地方公

共同体にとってメリットとなる。その結果、一定の予算の配分をめぐる政治的な競争が過大となり、そこに投入される資源が国民経済全体にとってのコストになる。さらに、公共投資などの配分が経済的な合理性とは無縁の世界で決定されているために、資源配分上の非効率性も生じてしまう。

ロビー活動のモデル分析からは、与党内における政策決定が重要であって、かつ、政権交代の可能性のない与党長期政権下で、ケインズ政策の政治的なコスト＝ロビー活動の水準がより一層大きくなるといえるだろう。また、ケインズ政策のような裁量政策よりはルールの方が望ましいことも示唆される。ただし、与党内での族議員の政治力について合理的でない期待形成とロビー活動の戦略的な補完関係を想定すると、場合によってはルールによる予算編成のもとでも、ロビー活動が活発化するケースもあり得る。

このようなロビー活動を抑制するには、ロビー団体相互間での情報交換が有益である。合理的な期待形成が可能になれば、不必要なロビー活動は抑制される。この点は、ロビー団体間での選好や所得などの異質性をどの程度縮小できるかにも依存している。

付 録

1. 政策決定の2段階ゲーム

2つのロビー団体, $i=1, 2$ が存在し, それぞれのペイオフ $u_i(x)$ はある政策変数 x の関数であるとしよう。 $h_i(z_i)$ はたとえば, 都市への公共投資の配分であり, z_i が増加すれば農村部への公共投資の配分は減少する。各ロビー団体はそれぞれの政治家グループに対して z_i だけの大きさの政治活動を行う。

$$u_i(x) - h_i(z_i) \tag{1}$$

ここで $h_i(z_i)$ 政治的なロビー活動からの費用関数である。 $h_i'(z_i) > 0, h_i''(z_i) > 0$ 。

2つの政治家グループ, $j = A, B$ が存在し, 決められた政策を行うことにコミットし, 彼らの目的はロビー団体の政策からのペイオフの加重平均の最大化であるとする。ロビー団体1は政治家Aに, またロビー団体2は政治家Bにロビー活動を行うとする。それぞれの政治家の与党内でのシェアがロビー資金の量に依存するものとし, 政治家グループAのシェア関数を以下のように定式化する。

$$\pi(z_1, z_2) \tag{2}$$

ここで, 政治家グループAのシェア π は z_1 の増加関数であり, z_2 の減少関数である。 π は政策変数 x の関数であるかもしれないが, 以下では単純化のために x は独立と考える。

政治的なゲームは2段階のゲームである。第1段階において2つのロビー団体 i が同時に z_i を選択し, (1)式で与えられるそれぞれのペイオフの最大化を試みる。第2段階では, 以下の式で与えられるペイオフの加重平均の最大化するように, 政治家グループAが x を選択する。

$$\pi(z_1, z_2)u_1(x) + [1 - \pi(z_1, z_2)]u_2(x) \tag{3}$$

このモデルの部分ゲーム完全均衡の解を求めるには, 後ろ向きに解く必要がある。すなわち, ロビー活動の水準 (Z_1, Z_2) の組み合わせを所与として, 最適な政策の大きさを求めてみよう。(3)式から x の最適条件は次のようになる。

$$\pi(z_1, z_2)u_1'(x) + [1 - \pi(z_1, z_2)]u_2'(x) = 0 \tag{4}$$

(4)式は必がそれぞれのロビー団体のもっとも望ましい水準, x_i^* の間にあることを意味する。すなわち, 次の不等式が成立する。

$$x_1^* < x < x_2^* \tag{5}$$

ここで

$$\begin{aligned} u_1'(x_1^*) &= 0 \\ u_2'(x_2^*) &= 0 \end{aligned}$$

一般性を失うことなく以下の不等号を仮定しよう。 $x_1^* < x_2^*$ 。 x を都市への公共投資とすれば, ロビー団体1は農村, ロビー団体2は都市の住民ということになる。

(4)式から x はロビー活動の関数として定式化される。

$$x = x(z_1, z_2) \tag{6}$$

ここで

$$x_1 \equiv \frac{\partial x}{\partial z_1} = - \frac{\pi_1(u_1' - u_2')}{\pi u_1'' + (1 - \pi)u_2''} \tag{7-1}$$

$$x_2 \equiv \frac{\partial x}{\partial z_2} = -\frac{\pi_2(u'_1 - u'_2)}{\pi u''_1 + (1-\pi)u''_2} \quad (7-2)$$

$\pi_1 \equiv \partial \pi / \partial z_1 > 0$, $\pi_2 \equiv \partial \pi / \partial z_2 < 0$, $u'_1 < 0$, $u'_2 > 0$, $u''_1 < 0$, $u''_2 < 0$ の関係があるから、(7-1)式は負であり、(7-2)式は正となる。

z_1 の上昇は政治家グループAのシェアを上昇させて、 z_2 の水準を引き下げ、ロビー団体1にとっては有利となる。同様に、 z_2 の上昇は政治家グループBのシェアを上昇させて、 z_1 の水準を増加させて、ロビー団体2を有利化させる。

政治家の政策決定に関するこれまでの部分ゲームを与件として、第1段階のゲームの結果を分析しよう。それぞれのロビー団体のロビー活動水準についての最適条件は以下ようになる。

$$u'_1[x(z_1, z_2)]x_1(z_1, z_2) = h'_1(z_1) \quad (8-1)$$

$$u'_2[x(z_1, z_2)]x_2(z_1, z_2) = h'_2(z_2) \quad (8-2)$$

(8-1,2)式の左辺は政治的なロビー活動の限界便益を表し、右辺は政治的なロビー活動の限界費用を表している。このゲームのナッシュ均衡は(8-1,2)式を満たす (z_1, z_2) の組み合わせで与えられる。

(8-1)式より、ロビー団体1の反応関数は次のように定式化される。

$$z_1 = \phi(z_2) \quad (9-1)$$

ここで

$$\phi' \equiv \frac{\partial z_1}{\partial z_2} = \frac{u''_2 x_1 x_2}{h''_2 - u''_2 x_2^2 + u''_1 x_1} \quad (10-1)$$

同様に、ロビー団体2の反応関数は次式で与えられる。

$$z_2 = \psi(z_1) \quad (9-2)$$

ここで

$$\psi' \equiv \frac{\partial z_2}{\partial z_1} = \frac{u''_1 x_1 x_2}{h''_1 - u''_1 x_1^2 + u''_2 x_2} \quad (10-2)$$

$h''_i > 0, x_{11} \equiv \partial x_1 / \partial z_1 < 0$, $x_{22} \equiv \partial x_2 / \partial z_2 > 0$ であるから、(10-1)式と(10-2)式はプラスである。また、(10-1)式の方が(10-2)式の逆数よりも小さいことも容易に確かめられる。

図6はそれぞれのロビー団体の反応曲線を示している。2つの反応曲線の交点がナッシュ均衡点である。図6は、このゲームでの政治的な活動がプラスであることを示している。このモデルでは政治的な活動は資源の浪費であり、このような政策決定メカニズムは非効率と言えよう。

パラメーターの変化に伴い、どのように均衡点が変わるかを考える。まず第1に、ロビー団体1の政治的な活動の限界費用が上昇したとしよう。 h'_1 が上昇すると、当初の点では(8-1)式から z_1 の限界費用((8-1)の右辺)が、 z_1 の限界便益((8-1)の左辺)より大きくなる。したがって、ロビー1の反応曲線は図7に示すように下方にシフトする。新しい均衡点 E_1 は古い均衡点 E_0 の南西に位置する。その結果、 z_1 は減少し、 z_2 も減少する。 z_1 の方が z_2 よりもより大きく減少する。政治的な活動はこのゲームでは戦

図6

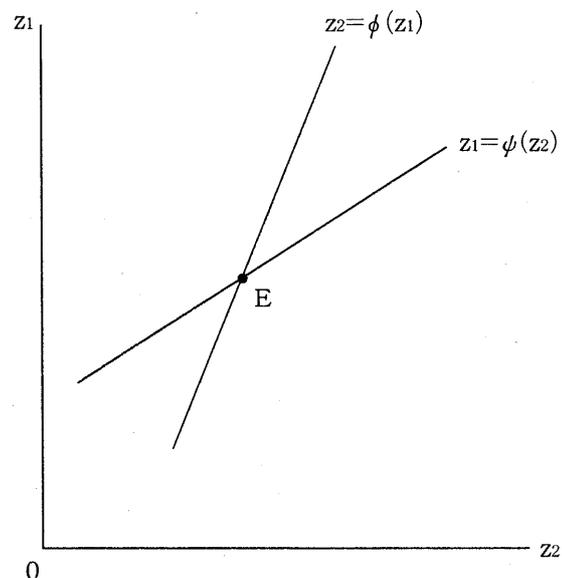
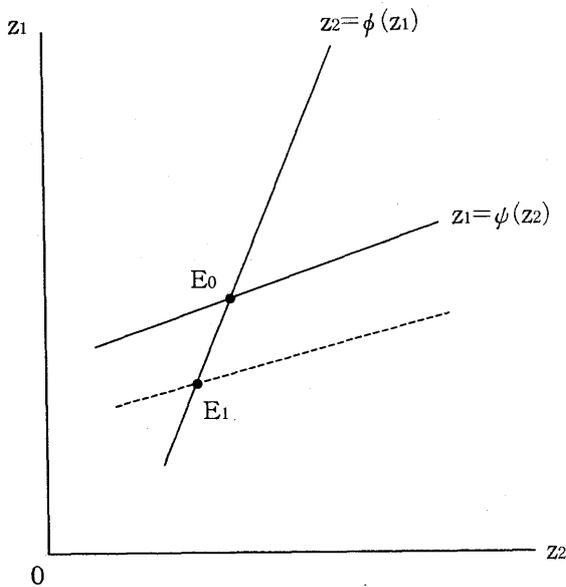


図7



略的な補完関係にある。

次に u_1 の絶対値が減少するケースを想定しよう。このとき (8-1) 式から政治的活動の限界便益 ((8-1) 左辺) が限界費用 (右辺) よりも小さくなり、政治的な活動は抑制される。ロビー1の反応曲線は図7において下方にシフトする。新しい均衡点 E_1 は当初の均衡点 E_0 の南西にある。したがって、 z_1 は減少し、 z_2 も減少する。 z_1 の減少幅の方が z_2 の減少幅よりも大きい。

最後に別のゲームを想定しよう。第1段階に政治家集団が加重ペイオフの最大を意図して政策 x_j を選択する。その後、第2段階にロビー団体がロビー活動を選択する。このゲームでは第2段階において各ロビー団体は z_i を所与として最適な政治活動を決める。したがって、最適な z_i はゼロとなる。政策がすでに決定されている以上、ロビー団体はプラスの政治活動をする誘因はない。

2. 政権交代とロビー活動

$i = 1, 2$ という2つのロビー団体が存在し、 x_j という政策のパラメータ、によって影響される効用関数 $u_i(x_j)$ を持ち、 z_i 選挙資金をそれぞれの政党に提供するとしよう。ロビー団体 i のペイオフは、

$$u_i(x_j) - z_i$$

となる。 $j = 1, 2$ の2つの政党が存在し、政策にコミットするが、当選することのみに関心を持つとしよう。 x_j を政党 j の政策とする。2つの政党の政策を所与として、ロビー団体1は政党1に、ロビー団体2は政党2にどれだけ資金を提供するかを決定する。政党1が当選する確率は、ロビー資金と政策に依存する。

$$\pi = \pi(z_1, z_2; x_1, x_2) \tag{11}$$

は z_1 の増加関数であり、 z_2 の減少関数である。 π_j は政策にも依存している。 π_j がより効率的であるほど、政党 j が当選する確率が高くなる。ここで効率的とは、「もし $u_1(x_1) + u_2(x_1) > u_1(x_2) + u_2(x_2)$ なら、 $(z_1, z_2; x_1, x_2) > (z_1, z_2; x_2, x_1)$ 」を意味している。同様に、 π_2 は z_2 によってもたらされる効用の合計 $u_1 + u_2$ の減少関数である。

この想定は、有権者は個々の政策によってもたらされる効用の合計に関心があり、単にロビーの大きさには関心がないことを意味する。有権者は事前的にはロビー団体1, 2のいずれに属するかわからないので、期待効用 $0.5 u_1 + 0.5 u_2$ の合計が最大となる政策に投票すると考える。

さて、2段階ゲームで考えよう。第1段階では、2つの政党が政策 x_j を決定する。政党1のペイオフは $(z_1, z_2; x_1, x_2)$ であり、政党2のペイオフは $1 - (z_1, z_2; x_1, x_2)$ である。第2段階ではロビー団体が期待ペイオフ

$$\pi(z_1, z_2; x_1, x_2)u_1(x_1) + [1 - \pi(z_1, z_2; x_1, x_2)]u_1(x_2) - z_1 \tag{12}$$

を最大にするように資金 z_1 を選択する。

$(z_1, z_2; x_1, x_2)$ は z に関して独立であるとしよう。すなわち、もし2つのロビー団体が同じ資金を提供するのであれば、選挙の結果は資金の大きさには依存しないと考える。

部分ゲーム完全均衡を解くには、後ろ向きに考える必要がある。まず、政策を所与としてロビー団体の最適行動を考える。もしある政党がより大きな効用の合計を保証するという意味でより効率的な政策を採用すれば、他の政党よりもより多くの資金をロビー団体から得ることができるだろう。すなわち、「もし $u_1(x_i) + u_2(x_j) > u_1(x_j) + u_2(x_i)$ for $i \neq j$ が満たされており、そしてロビーの部分ゲームのナッシュ均衡が存在するならば、 $z_i > z_j$ である。」

さらに次の仮定をおこう。「 $u_1(x) + u_2(x)$ を最大にするユニークな x^* が存在する。」この仮定は、 x^* が効用の合計を最大にする効率的な政策であることを意味する。この仮定の下で、次の結果が得られる。

もし政党1が x^* を選択すれば、少なくとも $(0, 0, x^*, x^*)$ のペイオフが得られる。また、政党2の場合は $1 - \pi(0, 0, x^*, x^*)$ のペイオフが得られる。

これまでの結果をもとにすると、2つの政党がともに x^* を選択するのが唯一の均衡である。すなわち、 (x_1, x_2) のそれぞれの値に対して、ロビーゲームのナッシュ均衡が存在し、 $x_1 = x_2 = x^*, z_1 = z_2 = 0$ が部分ゲーム完全均衡のナッシュ均衡となる。

2つの政党は効率的な政策を選択し、均衡ではロビー活動は行われぬ。ある政党がプラスのロビー資金を得ても、その効果は対立政党への同額のロビー資金で相殺されるため、ロビー資金を獲得する誘因がなくなってしまう。

3. ロビー活動と乗数効果

ロビー団体、政治家、官僚からなる簡単な一般均衡モデルを考える。攪乱的な要因も考慮して、期待形成を考える。

各ロビー団体の政治的活動水準は、それぞれの政治家グループの政治力に応じて供給されると想定しよう。ただし、与党内の平均的な政治力と同じ水準で当該政治グループの政治力を維持する場合には、ある外生的に与えられるロビー活動しか行わず、当該グループの政治力を

平均的な政治力以上に高める場合には、それに応じてそのロビー団体のロビー活動を増加させるとする。また、全体的なロビー活動と自らのロビー活動とがプラスに相関していると想定する。

$$z_t = \alpha(\pi_t - \pi_t^e) + sz_t + u_t \quad (13)$$

ここで、 z は代表的ロビー団体のロビー活動水準、 π は代表的政治家の政治力水準、 π^e は与党内の平均的な政治力水準の期待値（ $t-1$ 期に形成される）、 u は攪乱項である。 s は総ロビー活動によって各ロビー団体のロビー活動が誘発されるという、ロビー活動間での戦略的補完関係を意味するパラメーターである。

また、当該政治家の政治力と超過政治力の増加関数として、財政支出に対する政治的な需要水準 = 圧力水準も決定されると考える。単純化のために、加法形の式を想定している。

$$x_t = \pi_t + \gamma(\pi_t - \pi_t^e) + v_t \quad (14)$$

ここで、 x は政策（財政支出）水準、 $\gamma > 0$ はパラメーター、 v は攪乱項である。

最後に、財政支出の供給は官僚によって行われ、過去の与党の政治力に依存するある一定のルール（たとえば、シーリング枠の設定）で決められるとしよう。

$$x_t = \beta \pi_{t-1} + w_t \quad (15)$$

ところで、今期の平均的な政治力に対する各ロビー団体の期待形成は、次式で与えられる。

$$\pi_t^e = (1 - \eta)E(\pi_t | I_{t-1}) + \eta \pi_{t-1} \quad (16)$$

ここで、右辺の第1項は合理的な期待形成を意味し、第2項は静学的な期待形成を意味する。ロビー団体は、与党の平均的な政治力について合理的な期待形成をするものと、そうではなく、過去の情報をそのまま適用する静学的な期待形成をするものに分かれている。 η は合理的

でない期待形成をするロビー団体の割合を表している。

これら4式より π_t について解くと、次式を得る。

$$\pi_t = \frac{\beta + \gamma \eta}{1 + \gamma} \pi_{t-1} + \frac{\gamma(1 - \eta)}{1 + \gamma} E(\pi_t | I_{t-1}) + \bar{w}_t \quad (17)$$

ここで、 $\bar{w}_t \equiv (w_t - v_t) / (1 + \gamma)$ である。合理的な期待形成をするロビー団体は、(17)式に基づいて $E(\pi_t | I_{t-1})$ を形成するから、

$$E(\pi_t | I_{t-1}) = \frac{\beta + \gamma \eta}{1 + \gamma} \pi_{t-1} + \frac{\gamma(1 - \eta)}{1 + \gamma} E(\pi_t | I_{t-1}) \quad (18)$$

この式を(16)(17)式に代入して、次式を得る。

$$\pi_t - \pi_t^* = \frac{\eta(\beta - 1)}{1 + \gamma \eta} \pi_{t-1} + \bar{w}_t \quad (19)$$

(19)式を(13)式に代入して、

$$z_t = \frac{\alpha}{1-s} \frac{\eta(\beta-1)}{1-\gamma\eta} \pi_{t-1} + \frac{\alpha}{1-s} \bar{w}_t + \frac{u_t}{1-s} \quad (20)$$

を得る。

(20)式から明らかなように、 $\alpha > 0$ である限り、政策的なシーリング α の変化は、政治的なロビー活動に影響を与える。合理的な期待形成をしないロビー団体の割合 η が大きいほど、財政支出のロビー活動の誘発効果 (= 乗数効果) も大きくなる。また、ロビー活動の戦略的補完関係の程度を示すパラメーター s が大きいほど、超過政治力の圧力効果 $\frac{\alpha}{1-s}$ が小さくなるほど、財政支出のロビー活動に対する誘発効果も大きくなる。

参 考 文 献

- 加茂利男 (1993) 『日本型政治システム』有斐閣
 中里透 (1997) 『地域間所得移転』未発表論文
 広瀬道貞 (1981) 『補助金と政権党』朝日新聞社
 堀要 (1996) 『日本政治の実証分析』東海大学出版会
 村松岐夫 (1988) 『地方自治』東京大学出版会
 横山彰 (1998) 「ケインズ政策と公共選択」『フィナンシャルレビュー』本号。
 吉野直行他 (1998) 旧本の財政支出乗数の推計：アセットアプローチ1オープンマクロモデルを用いて」『フィナンシャルレビュー』本号。
 Alesina, A., G. Cohen and N. Roubini, 1993, Electoral business cycles in industrial democracies, *European Journal of Political Economy* 23, 1-25.
 Barro, R.J., 1996, Reflections on Ricardian equivalence, NBER working paper # 5502.
 Bomfim, A.N. and F.X. Diebold, 1996, Boundary rationality and strategic complementarity in a macroeconomic model: policy effects, persistence and multipliers, NBER working paper 5482.
 Buchanan, J.M., 1967, *Public Finance in Democratic Process*, University of North Carolina Press.
 Clark, D. and J. Thomas, 1995, Probabilistic voting, campaign contributions, and efficiency, *American Economic Review* 85, 254-259.
 Cooper, R. and A. John, 1988, Coordinating coordination failures in Keynesian models,

- Quarterly Journal of Economics* 103, 441-463.
- Fehr, H. and L.J. Kotlikoff, 1995, Generational accounting in general equilibrium, NBER working paper # 5090.
- Hibbs, D., 1987, *The American Political Economy: Electoral Policy and Macroeconomics in Contemporary America*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Itoh, T., 1990, The timing of elections and political business cycles in Japan, *Journal of Asian Economics* 1,135-146.
- Magee, S.P., Brock, W.A., and L. Young, 1989, *Black hole tariffs and endogenous policy theory: Political economy in general equilibrium*, Cambridge University Press.
- Nordhause, W., 1975, The political business cycle, *Review of Economic Studies* 42, 1, 69- 190.
- Rogoff, K., and A. Sibert, 1988, Elections and macroeconomic policy cycles, *Review of Economic Studies* 55, 1-16.